

主 文
本件控訴を棄却する。
控訴費用は控訴人の負担とする。
事 実

控訴代理人は「原判決を取消す、被控訴人等は連帯して控訴人に対し白ボール紙七十三束（但し一束に付五十六封度結束）を引渡しせよ若し右物件を引渡すことが出来ないときは金九万九千四百二十円を支払いせよ、訴訟費用は第一、二審共被控訴人等の負担とする」との判決並に仮執行の宣言を求め、被控訴人等代理人は主文と同じ判決を求めた。

当事者双方の事実上の主張は控訴代理人に於て従前第一次的請求として所有権に基き請求して居たのを控訴人個人の占有権に基き請求する旨訂正し且予備的請求につき控訴人は有限会社東亜紙器工業所の代表取締役として右会社のため本件物品を代理占有して居るもので控訴人の地位は右会社の使用人や主人又は父親との関係における僕婢又は子供の如き本人の所持機関即ち単なる占有機関ではなく右会社代表取締役として受給買受けた本件物品につき自ら独立の所持を有するものであるから該占有権に基き請求するものであると補正陳述した外原判決事実摘示と同一につき茲に之を引用する。

証拠として控訴代理人は甲第一、二号証、同第三、四号証の各一ないし三、同第五号証、同第六号証の一、一、同第七、八号証（同第九号証は欠号）同第十号証及検甲第一号証を提出し原審証人A、B（第一、二回）C、D、E、当審証人F、G、H、I、Jの各証言、原審鑑定人Kの鑑定の結果及原審並に当審に於ける控訴本人の各供述を援用し乙第三号証の成立を否認し、同第四号証の成立は不知と述べ爾余の乙各号証の成立を認め、被控訴人等代理人は乙第一ないし第七号証、同第八号証の一、二を提出し原審証人B（第一、二回）C、当審証人G、I、Jの各証言を援用し甲第一号証の成立は不知、同第六号証の一、二の成立は否認する爾余の甲号各証の成立は之を認め検甲第一号証は有限会社東亜紙器工業所の社印であることは認めると述べ且甲第八号証を利益に援用した。

理 由
先づ被控訴人等の訴変更の異議に付按ずるに控訴人は当初控訴人が訴外奈良県紙器統制組合員たる個人の資格に於て同組合より配給の割当を受けて引取つた白ボール紙一束五十六封度結束七十三束を保管中被控訴人兩名のため不法に奪取されたことを理由として占有権（控訴人が所有権を占有権の主張に変更したため被控訴人の異議の趣旨も当然占有権に変更されたものと認める。）に基き被控訴人兩名に対し連帯して右物品の引渡並に之が引渡不能の場合に於ける損害賠償を請求する旨主張しながら其の後仮に右物品が控訴人個人として右組合より配給を受けたものでなく訴外有限会社東亜紙器工業所に対し割当て配給されたものとするも控訴人は右会社の代表取締役として同会社の定款の定めに従い同会社のため右物品を引取り保管中であるから代表取締役として占有を侵奪されたものであるから代表取締役として占有権に基き被控訴人兩名に対し前同様の請求を為す旨請求の原因を予備的に追加変更し新訴を本訴に併合して提起したことは記録上明かであるけれども右新訴が本訴と同様控訴人が前記統制組合より配給の割当として右物品の引渡を受け占有中に被控訴人等が私力を以て之を侵奪したと言う基礎的事実関係に立脚して別異の権利関係を主張するもので其の請求の基礎に何等変更はなく且之により著しく訴訟を遅滞させるものとも認められないから控訴人の右請求原因変更は之を許容すべく被控訴人等の右異議は理由がない。

次で本条に付按ずるに従前何れも紙器製造販売業を営み居た控訴人、彼控訴人兩名及訴外Aの四名が合同して昭和十九年六月十日現物出資により紙器製造並に之に附帯する一切の業務を目的とし、資本総額一万円とする有限会社東亜紙器工業所を創立し本店を控訴人自宅に設置し控訴人は右会社の代表取締役、被控訴人L及訴外Aは取締役、被控訴人Mは監査役に夫々就任したことは当事者間に争のないところである。控訴人は昭和二十年七月企業整備実施の結果業者に対し原料資材の当割配給をつかさどる奈良県紙器統制組合では整理基準により当然廃業を余儀なくされる被控訴人L及訴外Aが右企業合同により営業に加わり且其の実績を配給基準に合算することは他の業者に不利益を及ぼすとの理由から控訴人、被控訴人等の右企業合同を認容し難いとし右会社の組合加入に難色があつたので右会社への資材配給は残存業者であり且右会社の代表取締役である控訴人が個人として之を受けることとなつたので控訴人は個人として右組合より受領した資材を改めて監査役の承認を得て右会社に提供することにした。そこで右統制組合より控訴人に対し白ボール紙一束

[illegible]

れたことを理由として占有訴権を行使しようとするものであるから斯る請求は前叙の如く控訴人が右会社代表取締役として右物品につき占有訴権を有しない以上之亦爾余の争点に付判断を為す迄もなく失当である。

仍て控訴人の請求は孰れも理由がなく之と同趣旨に出た原判決は相当であるから本件控訴は之を棄却すべきものとし民事訴訟法第三百八十四条第八十九条を適用し主文の通り判決する。

（裁判長判事 朝山二郎 判事 沢井種雄 判事 前川透）